



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場会社名 東武鉄道株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9001 URL <http://www.tobu.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 根津 嘉澄
 問合せ先責任者(役職名) 財務部主計担当課長 (氏名) 久保田 健一 (TEL) 03-5962-2183
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	277,526	△2.9	32,006	1.6	29,346	11.2	17,344	29.6
28年3月期第2四半期	285,780	0.8	31,492	31.5	26,402	26.2	13,387	△14.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 14,388百万円(8.4%) 28年3月期第2四半期 13,279百万円(△41.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	16.20	—
28年3月期第2四半期	12.54	12.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,561,669	422,437	25.7
28年3月期	1,592,475	411,282	24.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 401,574百万円 28年3月期 391,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
29年3月期	—	3.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	573,300	△0.2	65,000	0.9	57,600	2.8	35,400	29.8	33.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	1,075,540,607株	28年3月期	1,075,540,607株
29年3月期2Q	5,060,967株	28年3月期	5,039,652株
29年3月期2Q	1,070,489,687株	28年3月期2Q	1,067,670,427株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成28年11月11日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定であり、この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
4. 補足情報	9
(1) セグメント別概況	9
(2) 鉄道事業旅客収入及び旅客人員表(個別)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にありましたが、個人消費や企業収益の改善に足踏みが見られるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢下でありまして、当社グループでは、安全・安心を根幹に、活力に富んだ暮らしやすく訪れたい東武沿線の実現を目指す「東武グループ経営方針」のもと、「東武グループ中期経営計画2014～2016」にもとづき、将来にわたる持続的成長に向けて、東武グループ事業エリアの魅力在海外に発信する専門部署の発足および台北支社の設置を通じた訪日外国人観光客の積極的な誘致をはじめ、各事業において経営基盤の拡充に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、営業収益は277,526百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は32,006百万円（前年同期比1.6%増）、経常利益は29,346百万円（前年同期比11.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17,344百万円（前年同期比29.6%増）となり、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益はそれぞれ過去最高益を更新いたしました。

セグメント情報の業績を示すと、次のとおりであります。

(運輸事業)

鉄道業におきまして、当社では、安全面において、竹ノ塚駅付近の高架化工事を推進し、下り急行線の高架橋の使用を開始したほか、川越駅において、ホームドア（可動式ホーム柵）設置に向けた工事を進めました。さらに、沿線の消防と連携した避難誘導訓練や大規模地震に備えた防災訓練等、従業員に対して様々な教育を継続して実施いたしました。

営業面では、前期に実施した東武アーバンパークラインおよび東上線のダイヤ改正が奏功し、大宮駅ご利用のお客様や「T Jライナー」ご乗車のお客様がそれぞれ増加するなど、増収に寄与いたしました。また、外国人観光客への接遇力向上を目的に、駅係員・乗務員をはじめ全社員を対象とした英会話研修を開始いたしました。さらに、日光・鬼怒川地区等沿線観光地の活力創出に向けた取り組みとして、J R北海道より借り受けた蒸気機関車（S L）が南栗橋に新設したS L検修庫に到着するなど、平成29年夏の復活運転に向けた準備を順調に進めました。また、公式ホームページ等を通じて、火入れ式の様子をはじめ積極的な情報発信を行いました。

なお、5月に東上線中板橋駅～大山駅間において発生した列車脱線事故につきましては、国土交通省の運輸安全委員会による調査に全面的に協力するとともに、当社としても第三者機関に調査協力を依頼し、10月に中間報告を実施いたしました。引き続き調査を継続し原因究明に努めてまいります。関係する皆様には、多大なご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。

バス・タクシー業におきまして、東武バスウエスト(株)では、空港連絡バス「上尾駅・桶川駅～羽田空港線」の運行を開始したほか、川越市内の観光地を循環するバスについて、車内から町並みが楽しめるよう天井部分の一部をガラス張りにした新型車両を導入するなど、誘客と増収に努めました。

運輸事業全体としては、鉄道業において前期に実施したダイヤ改正が奏功し増収となったものの、貨物運送業において取扱量が減少したこと等により営業収益は109,017百万円（前年同期比0.3%減）となりました。一方、営業利益につきましては原油価格下落にともなう燃料費低減効果等により20,533百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

(レジャー事業)

スカイツリー業におきまして、「東京スカイツリー®」では、ウルトラマンシリーズに関連した展示等を行う特別企画を開催し誘客に努めたほか、滞在時間の限られた外国人観光客がスムーズに入場できるよう、天望デッキおよび天望回廊へのセット入場券「Fast Skytree Combo ticket（ファスト スカイツリー コンボ チケット）」を販売し増収に努めました。また、前期より推進した天望シャトル（エレベーター）の改修工事を10月に完成させ、台風等を除いた荒天時においても通常の営業継続が可能となるよう体制を構築いたしました。

ホテル業におきまして、日光地区の活力創出策の一環として、金谷ホテル(株)をグループ会社といたしました。歴史と伝統を有するホテルと当社およびグループ各社との間で新たな相乗効果を発揮してまいります。また、旧「高輪東武ホテル」について、ビジネス客のみならず家族旅行客等にもご利用いただけるよう、4名で宿泊できる客室を新設するなど多様化するお客様のニーズに対応した改装を行い、「品川東武ホテル」としてリニューアルオープンいたしました。

遊園地・観光業におきまして、「東武動物公園」では、四季を通じて多彩な花々をご覧いただける「ハートフルガーデン」をオープンさせたほか、「東武ワールドスクウェア」では、高さ約10メートルの巨大なランタン等を展示する「台湾ランタンフェスティバル」を開催し、それぞれ誘客に努めました。

レジャー事業全体としては、天候不順の影響や品川東武ホテルの改修工事による一時休業等により、営業収益は36,884百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は2,333百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

(不動産事業)

スカイツリータウン業におきまして、「東京ソラマチ®」では、季節に応じた各種イベントを開催したほか、人気ゲームキャラクターと連携したカフェを誘致するなど、誘客および増収に努めました。

不動産賃貸業におきまして、当社では、保有資産を有効活用し安定的な収益確保および沿線価値の向上をはかるため、池袋駅西口地下において、働く女性がターゲットである飲食店を揃えた「イケチカ ダイニング」をオープンいたしました。

不動産分譲業におきまして、当社では、沿線価値向上と沿線定住人口増加を目的として、分譲マンション「ソライエ船橋塚田」（船橋市北本町）等の販売活動を実施したほか、分譲戸建住宅「ソライエ清水公園アーバンパークタウン」（野田市清水公園東）および滑川町月の輪等の土地を販売いたしました。

不動産事業全体としては、マンション販売戸数の縮小等により、営業収益は24,437百万円（前年同期比14.8%減）、営業利益は6,851百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

(流通事業)

流通業におきまして、(株)東武百貨店では、池袋店において、2週間ごとに和洋菓子店6店舗が入れ替わるイベントスペース「HANA 3 TERRACE (ハナサンテラス)」を地下1階にオープンさせ、食品売場の賑わいの創出に努めたほか、沿線の大学と連携した夏祭りイベントを開催し、20代の新規顧客の獲得をはかりました。また、(株)東武宇都宮百貨店では、各店において各種催事を開催し多くのお客様にご来店いただけるよう努めました。東武商事(株)では、鶴瀬駅等3か所でコンビニエンスストアをオープンし、増収に努めました。

流通事業全体としては、消費税増税後から続く個人消費の伸び悩みにより営業収益は95,075百万円(前年同期比2.7%減)となったものの、経営の効率化による営業費用の低減をはかったこと等により営業利益は425百万円(前年同期は139百万円の営業損失)となりました。

(その他事業)

建設業におきまして、東武建設(株)では、焼津市においてリゾートホテルの耐震補強および修繕工事を、東武谷内田建設(株)では、墨田区において美術館新築工事を、東武緑地(株)では、墨田区において公園再整備工事をそれぞれ完成させました。

そのほか、東武ビルマネジメント(株)では、港区においてオフィスビルの清掃、警備および設備管理業務を受注し、増収に努めました。

その他事業全体としては、営業収益は41,636百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益は2,123百万円(前年同期比12.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、減価償却の進行による有形固定資産の減少等により1,561,669百万円となり、前連結会計年度末と比べ30,806百万円(前期比1.9%減)の減少となりました。

負債は、有利子負債が減少したこと等により1,139,231百万円となり、前連結会計年度末と比べ41,961百万円(前期比3.6%減)の減少となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により422,437百万円となり、前連結会計年度末と比べ11,155百万円(前期比2.7%増)の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、第2四半期までの業績等を踏まえ見直しを行った結果、前回予想(平成28年4月28日公表)を修正しております。

営業収益は、レジャー事業を中心に台風等の天候不順による影響を織り込むほか、流通業における百貨店の売上が想定を下回ることを見込むこと等から、営業収益573,300百万円(前期比0.2%減)と従来予想から下方修正しております。

営業利益につきましては百貨店における減収に伴う売上原価の減少や原油価格下落に伴う燃料費および水道光熱費の減少等により65,000百万円(前期比0.9%増)と、前回公表いたしました業績予想を変更しておりません。経常利益につきましては支払利息の減少等により57,600百万円(前期比2.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては35,400百万円(前期比29.8%増)と従来予想からそれぞれ上方修正しております。

なお、セグメント別の概況につきましては、P.9「4. 補足情報 (1) セグメント別概況」に記載のとおりであります。

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,746	21,649
受取手形及び売掛金	57,225	53,129
分譲土地建物	22,484	22,982
その他	36,155	34,447
貸倒引当金	△252	△215
流動資産合計	148,359	131,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	562,306	557,480
土地	618,385	619,348
その他(純額)	134,159	130,119
有形固定資産合計	1,314,851	1,306,947
無形固定資産		
投資その他の資産	30,091	28,722
投資有価証券	68,980	64,114
その他	32,326	32,012
貸倒引当金	△2,133	△2,121
投資その他の資産合計	99,172	94,005
固定資産合計	1,444,116	1,429,675
資産合計	1,592,475	1,561,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,291	33,565
短期借入金	55,435	55,538
1年内返済予定の長期借入金	73,418	70,992
1年内償還予定の社債	31,000	36,000
引当金	7,160	10,167
災害損失引当金	139	65
その他	160,594	147,625
流動負債合計	370,039	353,954
固定負債		
社債	127,000	132,000
長期借入金	501,152	475,257
引当金	1,489	1,369
退職給付に係る負債	48,235	47,665
その他	133,276	128,983
固定負債合計	811,153	785,277
負債合計	1,181,193	1,139,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金	70,576	70,579
利益剰余金	152,735	165,176
自己株式	△2,501	△2,513
株主資本合計	322,947	335,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,216	15,914
土地再評価差額金	44,992	46,629
為替換算調整勘定	143	16
退職給付に係る調整累計額	3,890	3,635
その他の包括利益累計額合計	68,242	66,196
非支配株主持分	20,092	20,863
純資産合計	411,282	422,437
負債純資産合計	1,592,475	1,561,669

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	285,780	277,526
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	196,606	191,407
販売費及び一般管理費	57,681	54,112
営業費合計	254,287	245,519
営業利益	31,492	32,006
営業外収益		
受取配当金	763	837
保険配当金	448	463
その他	871	931
営業外収益合計	2,083	2,231
営業外費用		
支払利息	4,643	4,154
その他	2,531	737
営業外費用合計	7,174	4,891
経常利益	26,402	29,346
特別利益		
固定資産売却益	62	544
工事負担金等受入額	220	141
その他	194	141
特別利益合計	477	826
特別損失		
固定資産除却損	1,283	607
固定資産圧縮損	209	133
減損損失	713	2,547
災害による損失	65	—
災害損失引当金繰入額	1,727	—
その他	550	489
特別損失合計	4,550	3,778
税金等調整前四半期純利益	22,329	26,395
法人税、住民税及び事業税	9,961	9,943
法人税等調整額	△1,723	△1,625
法人税等合計	8,238	8,317
四半期純利益	14,090	18,077
非支配株主に帰属する四半期純利益	703	733
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,387	17,344

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	14,090	18,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,536	△3,312
土地再評価差額金	163	0
為替換算調整勘定	14	△127
退職給付に係る調整額	540	△269
持分法適用会社に対する持分相当額	6	19
その他の包括利益合計	△811	△3,688
四半期包括利益	13,279	14,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,575	13,658
非支配株主に係る四半期包括利益	703	729

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	107,510	38,305	20,108	96,203	23,652	285,780	—	285,780
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	1,804	822	8,585	1,538	15,785	28,537	△28,537	—
計	109,315	39,128	28,694	97,741	39,438	314,317	△28,537	285,780
セグメント利益 又は損失(△)	19,378	3,304	7,180	△139	1,885	31,609	△116	31,492

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	107,010	36,108	15,876	93,605	24,926	277,526	—	277,526
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	2,007	776	8,560	1,469	16,710	29,524	△29,524	—
計	109,017	36,884	24,437	95,075	41,636	307,051	△29,524	277,526
セグメント利益 又は損失(△)	20,533	2,333	6,851	425	2,123	32,267	△260	32,006

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) セグメント別概況

(連結業績予想)

科 目	前期実績		通期予想		比較増減	
	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	金 額	増減率	
営業収益	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
運 輸 事 業	216,631	215,500	215,500	△1,131	△0.5	
レジャー事業	79,006	77,800	77,800	△1,206	△1.5	
不動産事業	54,505	58,900	58,900	4,394	8.1	
流通事業	199,442	196,000	196,000	△3,442	△1.7	
その他事業	91,027	91,400	91,400	372	0.4	
計	640,614	639,600	639,600	△1,014	△0.2	
調整額	△66,280	△66,300	△66,300	△19	—	
連結財務諸表計上額	574,334	573,300	573,300	△1,034	△0.2	
セグメント利益又は損失(△)						
運 輸 事 業	37,649	38,200	38,200	550	1.5	
レジャー事業	8,208	7,200	7,200	△1,008	△12.3	
不動産事業	14,002	14,000	14,000	△2	△0.0	
流通事業	395	1,500	1,500	1,104	279.1	
その他事業	5,235	4,200	4,200	△1,035	△19.8	
計	65,492	65,100	65,100	△392	△0.6	
調整額	△1,092	△100	△100	992	—	
連結財務諸表計上額	64,399	65,000	65,000	600	0.9	

(個別業績予想)

科 目	前期実績		通期予想		比較増減	
	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	金 額	増減率	
営業収益	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
鉄 道 事 業	159,894	160,500	160,500	605	0.4	
開 発 事 業	62,722	65,600	65,600	2,877	4.6	
合 計	222,617	226,100	226,100	3,482	1.6	
営業利益						
鉄 道 事 業	33,308	33,800	33,800	491	1.5	
開 発 事 業	14,025	14,200	14,200	174	1.2	
合 計	47,334	48,000	48,000	665	1.4	

(2) 鉄道事業旅客収入及び旅客人員表 (個別)

(決算)

		前第2四半期 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	当第2四半期 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	比較増減率
旅客収入	定期外	39,567百万円	39,767百万円	0.5%
	定期	33,493百万円	33,551百万円	0.2%
	合計	73,060百万円	73,318百万円	0.4%
旅客人員	定期外	157,666千人	157,815千人	0.1%
	定期	302,502千人	303,939千人	0.5%
	合計	460,168千人	461,754千人	0.3%

(業績予想)

		前期実績 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	通期予想 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	比較増減率
旅客収入	定期外	79,033百万円	79,836百万円	1.0%
	定期	65,754百万円	65,742百万円	△0.0%
	合計	144,787百万円	145,578百万円	0.5%
旅客人員	定期外	315,411千人	316,095千人	0.2%
	定期	588,349千人	590,119千人	0.3%
	合計	903,760千人	906,214千人	0.3%

※定期外旅客収入は、当第2四半期・通期予想については特急料金及び着席整理料金を含んでおりません。また、前第2四半期・前期実績については着席整理料金を旅客雑収入に含んでいたため、定期外旅客収入については特急料金のみを含んでおります。

※単位未満端数四捨五入で表示しております。